

補助金等調査表（チェックシート）

（2）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価 広く社会に利益をもたらす	評価の理由・具体的な根拠指標 費用負担の軽減されるとともに、ヘルメットを着用することにより生命及び身体を守ることができる。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価 ほとんど合っている	評価の理由・具体的な根拠指標 令和5年4月1日から開始となった、全年齢での自転車乗車時のヘルメット着用努力義務化に伴い補助制度を開始したことから、社会情勢を踏まえた制度となっている。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価 ある	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。 自転車乗車のヘルメット着用を促進し、交通安全意識の向上を図る上では、市が関与する必要がある。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価 できる	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がない理由・具体的な根拠を記入 令和5年4月1日から全年齢での自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務化されたことに伴い、着用を促進する上でも、市で補助金を交付する必要がある。
	市民ニーズが高いものである。	評価 やや高い	評価の理由・具体的な根拠指標 全年齢での自転車乗車時のヘルメット着用努力義務化に伴い、ヘルメット購入ニーズは高まっている。
	市民ニーズに即している。	評価 即している	評価の理由・具体的な根拠指標 ヘルメット購入ニーズは高まっており、ニーズに即していると考える。
	補助金の意義について、的確に説明できる。	評価 できる	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。 ヘルメットを着用していない市民に対し、購入を促すことができ、着用促進に繋がる。
	補助期限（終期）を設定している。	評価 未設定	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。 着用率を上げるうえで、継続して実施する必要がある。
	補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価 はい	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。 割引券の枚数及びヘルメットの販売金額にて確認。

補助金等調査表（チェックシート）

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	着用を促進と生命及び身体を守ることを目的としている点が、自転車の秩序ある安全利用に関する意識の向上、自転車を安全かつ快適に利用できる環境の整備及び自転車に起因する事故の未然の防止を図ることを目的とする「浦安市自転車の安全利用に関する条例」と整合している。
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	本市は土地の大部分が埋立地であり、道が平坦になっていることから自転車利用者が多いため、ヘルメット着用促進については、本市において重要であると考ええる。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金がその事業者だけに交付される合理的理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
			「いいえ」の場合、補助金がその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
公平性	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
		設定済	自転車用ヘルメットの価格は安価なものから高価なものまで様々ではありますが、安全基準を満たした製品が、概ね3,000円から5,000円程度から購入できることから、その約半額である2,000円を上限としている。
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		ヘルメット着用率	
		評価	評価理由
	多少の効果 を上げている	制度を開始したことで着用の促進は図られているが、着用していない人はまだまだ多い状況。	
	効率性	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価
		はい	ヘルメットの購入であるため、補助金が適切であると考ええる。
効率性	国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乘せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。
		ない	
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	市が発行する割引券により補助を受ける形式であり、対象経費は明確化されている。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
	対象としていない		

補助金等調査表（チェックシート）

（3） 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

近隣市においても同額を補助しており、本市の補助金制度は妥当であると考えます。

（4） 補助金の課題

補助期限をいつまでとするか、また、同一人物に対しての補助回数の限度については今後の課題であると考えます。

（5） 所属長の総合評価

令和7年1月から割引券の交付対象者を全市民に拡充しました。拡充してからまだ日が経っていないことや、割引券交付申請者も現状増え続けていることことから、ヘルメット着用促進に向けて、現状のまま実施することが望ましいと考えます。

（6） 補助金の今後の方向性

<input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行継続の理由	ヘルメット着用の促進に向けては、現行のまま継続する必要があると考えます。
---------	--------------------------------------

見直しの時期	
見直しの内容	

廃止の時期	
廃止の理由	